

次世代消費関連株式ファンド (資産成長型)(予想分配金提示型) (愛称:フューチャー・ジェネレーションズ)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月10日～2026年12月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	資産成長型 予想分配金提示型	次世代消費関連株式マザーファンドの 受益証券
	次世代消費関連株式 マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所 上場株式および店頭登録株式（上場 予定および店頭登録予定を含みます。 またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所 上場および店頭登録の不動産投資信 託の受益証券および不動産投資法人 の投資証券（上場予定および店頭登 録予定を含みます。） ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象 とするETF（上場投資信託証券）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収 益と売買益（評価益を含みます。）等と し、原則として、信託財産の成長に資 することを目的に、基準価額の水準等 を勘案して分配金額を決定します。た だし、分配対象額が少額の場合には、 分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収 益と売買益（評価益を含みます。）等と し、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき 分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額 （1万口当り。既払分配金を加算し ません。以下同じ。）が10,000円未 満の場合、原則として、分配は行ない ません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が 10,000円以上11,000円未満の場合、 原則として、基準価額の水準等を勘 案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が 11,000円以上の場合、原則として、 分配対象額の範囲内で、当該基準価 額に応じ、下記の金額（1万口当 り）を分配することをめざします。た だし、分配対象額が少額の場合には、 分配を行なわないことがあります。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ……………200円 (b) 12,000円以上13,000円未満の場合 ……………300円 (c) 13,000円以上14,000円未満の場合 ……………400円 (d) 14,000円以上の場合……………500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額 が急激に変動した場合等には、上記の 分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版)

資産成長型	第8期(決算日 2025年12月9日)
予想分配金提示型	第43期(決算日 2025年7月9日)
	第44期(決算日 2025年8月12日)
	第45期(決算日 2025年9月9日)
	第46期(決算日 2025年10月9日)
	第47期(決算日 2025年11月10日)
	第48期(決算日 2025年12月9日)
(作成対象期間 2025年6月10日～2025年12月9日)	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等
の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信
託財産の成長をめざしております。当作成期
につきましてもそれに沿った運用を行ないま
した。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2787>
<2788>

資産成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期末 (2023年12月11日)	9,400	0	14.3	12,463	10.5	96.1	—	1,731
5 期末 (2024年6月10日)	11,046	0	17.5	15,441	23.9	96.6	—	1,220
6 期末 (2024年12月9日)	12,413	0	12.4	16,317	5.7	96.6	—	973
7 期末 (2025年6月9日)	10,891	0	△ 12.3	16,244	△ 0.4	95.6	—	641
8 期末 (2025年12月9日)	12,624	0	15.9	19,885	22.4	95.9	—	633

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

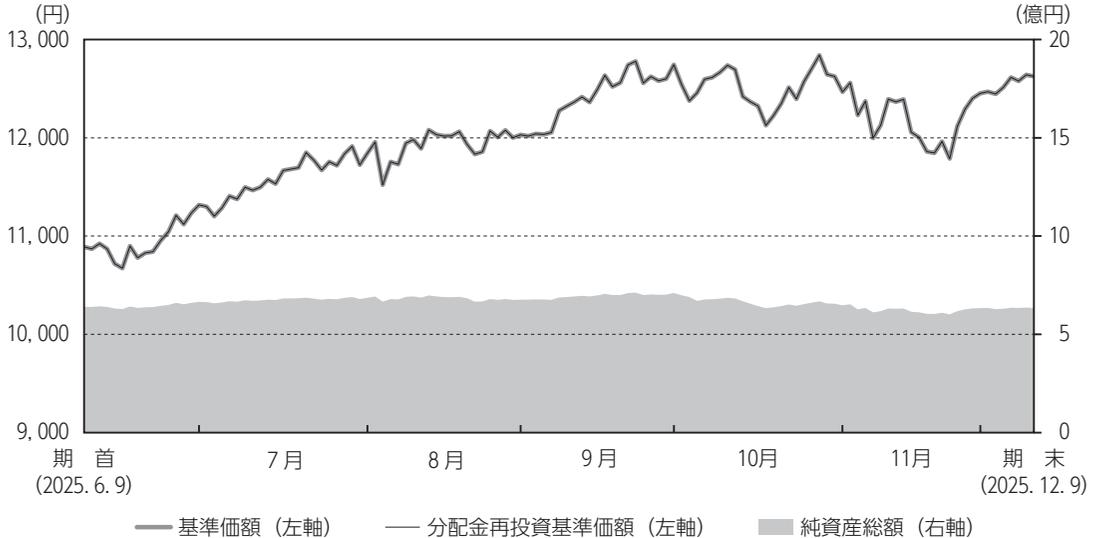
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,891円

期末：12,624円（分配金0円）

騰落率：15.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、株式市況の上昇や為替相場が円安になったことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2025年6月9日	10,891	—	16,244	—	95.6	—
6月末	11,317	3.9	16,662	2.6	93.9	—
7月末	11,844	8.8	17,571	8.2	94.4	—
8月末	12,031	10.5	17,706	9.0	94.0	—
9月末	12,743	17.0	18,420	13.4	96.3	—
10月末	12,467	14.5	19,557	20.4	95.7	—
11月末	12,452	14.3	19,809	21.9	96.1	—
(期末)2025年12月9日	12,624	15.9	19,885	22.4	95.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 6. 10 ~ 2025. 12. 9）

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官による早期利下げを示唆する発言などを背景に上昇しました。2025年7月以降は、米国が各国に課す関税率について通商交渉が進展したことに加え、9月半ばに決定されたF R Bによる利下げなどが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月に入ると、米国における政府機関の一部閉鎖や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、下旬には利下げ期待が再度高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことや、米国の利下げ期待が後退したことなどから、円安となりました。2025年7月後半から9月にかけてはおおむねレンジ内での推移となりましたが、10月に入ると、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり円安が進行し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 6. 10 ~ 2025. 12. 9)

当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

次世代消費関連株式マザーファンド

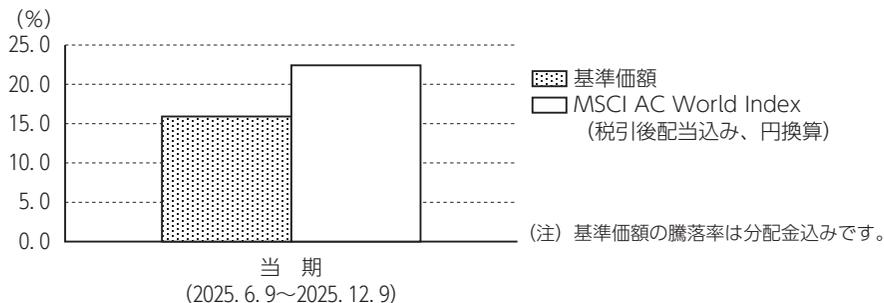
当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。

主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年6月10日 ～2025年12月9日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,312

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 6. 10～2025. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	117円	0.971%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,011円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0.540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.067	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.067)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
そ の 他 費 用	4	0.033	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	130	1.081	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

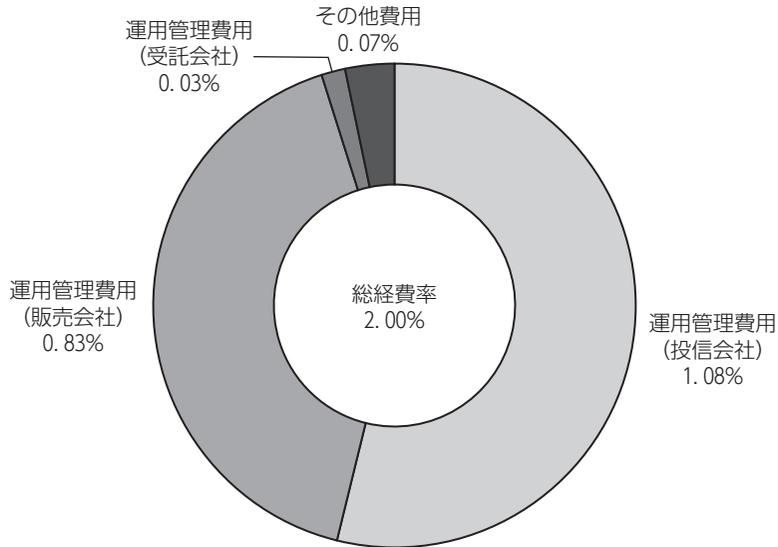
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年6月10日から2025年12月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	—	—	87,149	112,440

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年6月10日から2025年12月9日まで)

項 目	当 期
	次世代消費関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,112,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,251,453千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	560,448	473,299	633,321	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
次世代消費関連株式マザーファンド	633,321	98.5
コール・ローン等、その他	9,599	1.5
投資信託財産総額	642,921	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.03円、1香港・ドル=20.06円、1スイス・フラン=193.42円、1ユーロ=181.59円です。

(注3) 次世代消費関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,244,073千円)の投資信託財産総額(1,304,968千円)に対する比率は、95.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	642,921,664円
コール・ローン等	6,599,840
次世代消費関連株式マザーファンド (評価額)	633,321,824
未収入金	3,000,000
(B) 負債	9,594,078
未払解約金	3,129,639
未払信託報酬	6,446,207
その他未払費用	18,232
(C) 純資産総額 (A - B)	633,327,586
元本	501,685,515
次期繰越損益金	131,642,071
(D) 受益権総口数	501,685,515口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,624円

* 期首における元本額は588,626,153円、当作成期間中における追加設定元本額は1,491,539円、同解約元本額は88,432,177円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,624円です。

■損益の状況

当期 自 2025年 6月10日 至 2025年12月 9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,639円
受取利息	7,639
(B) 有価証券売買損益	93,273,918
売買益	104,768,782
売買損	△ 11,494,864
(C) 信託報酬等	△ 6,464,439
(D) 当期損益金 (A + B + C)	86,817,118
(E) 前期繰越損益金	76,340,516
(F) 追加信託差損益金	△ 31,515,563
(配当等相当額)	(3,007,633)
(売買損益相当額)	(△ 34,523,196)
(G) 合計 (D + E + F)	131,642,071
次期繰越損益金 (G)	131,642,071
追加信託差損益金	△ 31,515,563
(配当等相当額)	(3,007,633)
(売買損益相当額)	(△ 34,523,196)
分配準備積立金	163,157,634

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,997,239円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,993円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,828,403
(c) 収益調整金	3,007,633
(d) 分配準備積立金	152,322,238
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	166,165,267
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	166,165,267
(h) 受益権総口数	501,685,515口

予想分配金提示型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末(2023年7月10日)	8,470	0	5.9	11,711	3.8	96.6	—	654
20期末(2023年8月9日)	8,777	0	3.6	12,056	2.9	94.6	—	676
21期末(2023年9月11日)	8,705	0	△ 0.8	12,188	1.1	94.7	—	659
22期末(2023年10月10日)	8,057	0	△ 7.4	11,952	△ 1.9	97.8	—	609
23期末(2023年11月9日)	8,541	0	6.0	12,302	2.9	96.8	—	641
24期末(2023年12月11日)	9,147	0	7.1	12,463	1.3	96.1	—	676
25期末(2024年1月9日)	9,416	0	2.9	12,768	2.4	95.4	—	695
26期末(2024年2月9日)	9,932	0	5.5	13,693	7.2	96.2	—	728
27期末(2024年3月11日)	10,257	50	3.8	13,943	1.8	95.7	—	747
28期末(2024年4月9日)	10,452	50	2.4	14,585	4.6	96.7	—	750
29期末(2024年5月9日)	10,327	100	△ 0.2	14,936	2.4	95.0	—	725
30期末(2024年6月10日)	10,424	100	1.9	15,441	3.4	95.6	—	691
31期末(2024年7月9日)	10,530	100	2.0	16,327	5.7	96.9	—	687
32期末(2024年8月9日)	9,026	0	△ 14.3	14,324	△ 12.3	96.2	—	589
33期末(2024年9月9日)	8,922	0	△ 1.2	14,239	△ 0.6	94.3	—	577
34期末(2024年10月9日)	10,160	50	14.4	15,583	9.4	93.9	—	657
35期末(2024年11月11日)	10,658	100	5.9	16,454	5.6	93.8	—	689
36期末(2024年12月9日)	11,230	200	7.2	16,317	△ 0.8	96.6	—	718
37期末(2025年1月9日)	10,883	200	△ 1.3	16,718	2.5	97.2	—	685
38期末(2025年2月10日)	10,711	200	0.3	16,488	△ 1.4	96.0	—	674
39期末(2025年3月10日)	9,447	0	△ 11.8	15,693	△ 4.8	94.6	—	595
40期末(2025年4月9日)	7,823	0	△ 17.2	13,524	△ 13.8	95.8	—	483
41期末(2025年5月9日)	9,040	0	15.6	15,470	14.4	94.1	—	558
42期末(2025年6月9日)	9,511	0	5.2	16,244	5.0	95.1	—	587
43期末(2025年7月9日)	10,001	10	5.3	16,992	4.6	93.1	—	617
44期末(2025年8月12日)	10,316	50	3.6	17,540	3.2	93.7	—	636
45期末(2025年9月9日)	10,620	100	3.9	17,814	1.6	94.2	—	655
46期末(2025年10月9日)	10,840	100	3.0	19,202	7.8	93.7	—	669
47期末(2025年11月10日)	10,275	50	△ 4.8	19,271	0.4	93.0	—	634
48期末(2025年12月9日)	10,589	100	4.0	19,885	3.2	95.0	—	653

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

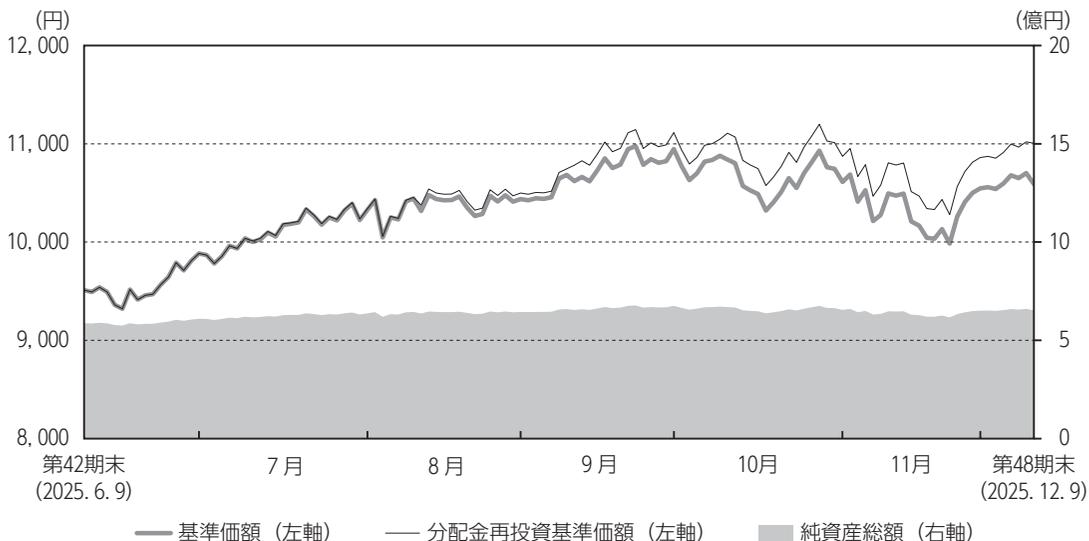
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第43期首：9,511円

第48期末：10,589円（既払分配金410円）

騰落率：15.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、株式市況の上昇や為替相場が円安になったことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率		
第43期	(期首) 2025年 6 月 9 日	9,511	—	16,244	—	95.1	—
	6 月末	9,884	3.9	16,662	2.6	93.8	—
	(期末) 2025年 7 月 9 日	10,011	5.3	16,992	4.6	93.1	—
第44期	(期首) 2025年 7 月 9 日	10,001	—	16,992	—	93.1	—
	7 月末	10,328	3.3	17,571	3.4	94.3	—
	(期末) 2025年 8 月12日	10,366	3.6	17,540	3.2	93.7	—
第45期	(期首) 2025年 8 月12日	10,316	—	17,540	—	93.7	—
	8 月末	10,437	1.2	17,706	1.0	94.1	—
	(期末) 2025年 9 月 9 日	10,720	3.9	17,814	1.6	94.2	—
第46期	(期首) 2025年 9 月 9 日	10,620	—	17,814	—	94.2	—
	9 月末	10,946	3.1	18,420	3.4	96.4	—
	(期末) 2025年10月 9 日	10,940	3.0	19,202	7.8	93.7	—
第47期	(期首) 2025年10月 9 日	10,840	—	19,202	—	93.7	—
	10 月末	10,611	△ 2.1	19,557	1.8	95.8	—
	(期末) 2025年11月10日	10,325	△ 4.8	19,271	0.4	93.0	—
第48期	(期首) 2025年11月10日	10,275	—	19,271	—	93.0	—
	11 月末	10,546	2.6	19,809	2.8	96.1	—
	(期末) 2025年12月 9 日	10,689	4.0	19,885	3.2	95.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 6. 10 ~ 2025. 12. 9）

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官による早期利下げを示唆する発言などを背景に上昇しました。2025年7月以降は、米国が各国に課す関税率について通商交渉が進展したことに加え、9月半ばに決定されたF R Bによる利下げなどが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月に入ると、米国における政府機関の一部閉鎖や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、下旬には利下げ期待が再度高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことや、米国の利下げ期待が後退したことなどから、円安となりました。2025年7月後半から9月にかけてはおおむねレンジ内での推移となりましたが、10月に入ると、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり円安が進行し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 6. 10 ~ 2025. 12. 9)

当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

次世代消費関連株式マザーファンド

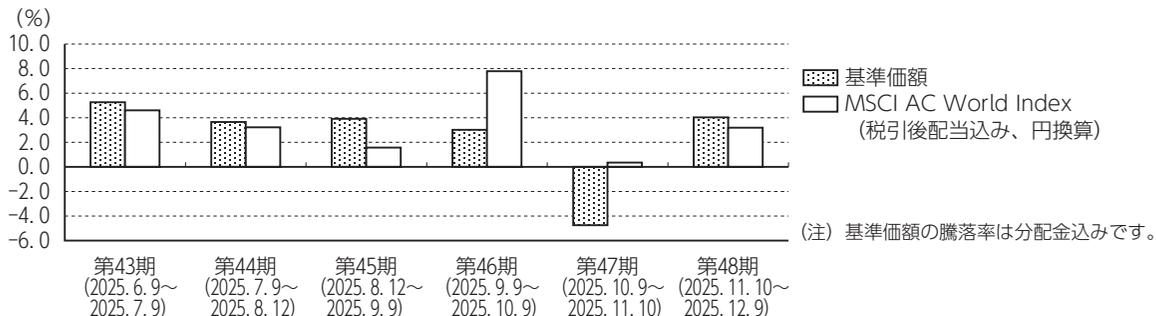
当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。

主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2025年6月10日 ～2025年7月9日	2025年7月10日 ～2025年8月12日	2025年8月13日 ～2025年9月9日	2025年9月10日 ～2025年10月9日	2025年10月10日 ～2025年11月10日	2025年11月11日 ～2025年12月9日
当期分配金(税込み) (円)	10	50	100	100	50	100
対基準価額比率 (%)	0.10	0.48	0.93	0.91	0.48	0.94
当期の収益 (円)	3	2	4	100	—	6
当期の収益以外 (円)	6	47	95	—	50	93
翌期繰越分配対象額 (円)	1,817	1,769	1,673	1,803	1,753	1,660

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 3.91円	✓ 2.33円	✓ 4.05円	✓ 3.14円	0.00円	✓ 6.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	✓ 227.12	0.00	0.00
(c) 収益調整金	12.47	12.56	12.74	13.84	14.23	14.68
(d) 分配準備積立金	✓ 1,810.64	✓ 1,804.47	✓ 1,756.62	1,659.58	✓ 1,789.46	✓ 1,739.01
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,827.03	1,819.37	1,773.42	1,903.69	1,803.70	1,760.13
(f) 分配金	10.00	50.00	100.00	100.00	50.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,817.03	1,769.37	1,673.42	1,803.69	1,753.70	1,660.13

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第43期～第48期 (2025. 6. 10～2025. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	100円	0.970%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,359円です。
(投 信 会 社)	(56)	(0.540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.413)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.067	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.067)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.011)	
そ の 他 費 用	3	0.033	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	112	1.081	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

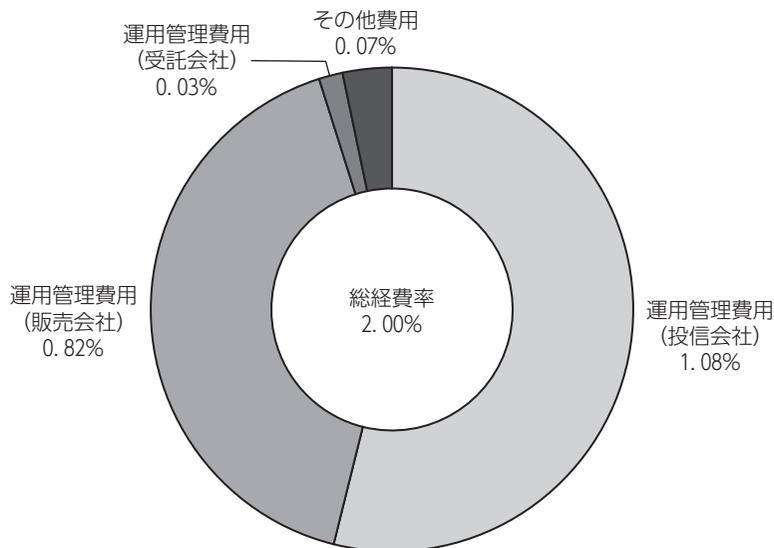
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年6月10日から2025年12月9日まで)

決算期	第43期～第48期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	36,340	45,800	63,575	80,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年6月10日から2025年12月9日まで)

項目	第43期～第48期
	次世代消費関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,112,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,251,453千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月9日)、(2025年8月12日)、(2025年9月9日)、(2025年10月9日)、(2025年11月10日)、(2025年12月9日)現在

項目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
(A) 資産	619,076,151円	641,227,675円	662,813,493円	676,646,399円	638,910,561円	660,314,702円
コール・ローン等	7,134,985	1,197,849	968,082	810,893	1,218,129	13,642,463
次世代消費関連株式マザーファンド(評価額)	604,841,166	626,629,826	649,045,411	662,435,506	625,192,432	646,672,239
未収入金	7,100,000	13,400,000	12,800,000	13,400,000	12,500,000	—
(B) 負債	1,568,680	4,236,045	7,408,499	7,247,799	4,213,046	7,170,106
未払収益分配金	617,465	3,087,466	6,171,447	6,175,507	3,088,416	6,168,419
未払解約金	—	—	270,998	216	—	—
未払信託報酬	948,534	1,142,664	957,429	1,060,456	1,109,873	984,150
その他未払費用	2,681	5,915	8,625	11,620	14,757	17,537
(C) 純資産総額(A-B)	617,507,471	636,991,630	655,404,994	669,398,600	634,697,515	653,144,596
元本	617,465,373	617,493,205	617,144,730	617,550,786	617,683,352	616,841,936
次期繰越損益金	42,098	19,498,425	38,260,264	51,847,814	17,014,163	36,302,660
(D) 受益権総口数	617,465,373口	617,493,205口	617,144,730口	617,550,786口	617,683,352口	616,841,936口
1万口当り基準価額(C/D)	10,001円	10,316円	10,620円	10,840円	10,275円	10,589円

*当作成期首における元本額は617,489,764円、当作成期間(第43期～第48期)中における追加設定元本額は801,220円、同解約元本額は1,449,048円です。

*第48期末の計算口数当りの純資産額は10,589円です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第42期末	第48期末	
	□数	□数	評価額
次世代消費関連株式マザーファンド	510,512	483,276	646,672

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項目	第48期末	
	評価額	比率
次世代消費関連株式マザーファンド	646,672	97.9
コール・ローン等、その他	13,642	2.1
投資信託財産総額	660,314	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.03円、1香港・ドル=20.06円、1スイス・フラン=193.42円、1ユーロ=181.59円です。

(注3) 次世代消費関連株式マザーファンドにおいて、第48期末における外貨建純資産(1,244,073千円)の投資信託財産総額(1,304,968千円)に対する比率は、95.3%です。

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

■損益の状況

項 目	第43期 自 2025年6月10日 至 2025年7月9日 第44期 自 2025年7月10日 至 2025年8月12日	第44期 自 2025年8月13日 至 2025年9月9日 第46期 自 2025年9月10日 至 2025年10月9日	第45期 自 2025年8月13日 至 2025年9月9日 第47期 自 2025年10月10日 至 2025年11月10日	第46期 自 2025年9月10日 至 2025年10月9日 第48期 自 2025年11月11日 至 2025年12月9日	第47期 自 2025年10月10日 至 2025年11月10日	第48期 自 2025年11月11日 至 2025年12月9日
(A) 配当等収益	454円	479円	346円	314円	745円	498円
受取利息	454	479	346	314	745	498
(B) 有価証券売買損益	31,823,848	23,688,660	25,903,668	20,790,070	△ 30,643,065	26,463,390
売買益	31,823,833	23,688,660	25,915,585	20,790,095	7	26,480,218
売買損	15	—	△ 11,917	△ 25	△ 30,643,072	△ 16,828
(C) 信託報酬等	△ 951,215	△ 1,145,898	△ 960,139	△ 1,063,451	△ 1,113,010	△ 986,930
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	30,873,087	22,543,241	24,943,875	19,726,933	△ 31,755,330	25,476,958
(E) 前期繰越損益金	28,550,024	58,805,646	78,208,818	96,981,031	110,532,332	75,565,994
(F) 追加信託差損益金	△ 58,763,548	△ 58,762,996	△ 58,720,982	△ 58,684,643	△ 58,674,423	△ 58,571,873
(配当等相当額)	(770,527)	(775,587)	(786,858)	(855,127)	(879,222)	(905,742)
(売買損益相当額)	(△ 59,534,075)	(△ 59,538,583)	(△ 59,507,840)	(△ 59,539,770)	(△ 59,553,645)	(△ 59,477,615)
(G) 合計 (D + E + F)	659,563	22,585,891	44,431,711	58,023,321	20,102,579	42,471,079
(H) 収益分配金	△ 617,465	△ 3,087,466	△ 6,171,447	△ 6,175,507	△ 3,088,416	△ 6,168,419
次期繰越損益金 (G + H)	42,098	19,498,425	38,260,264	51,847,814	17,014,163	36,302,660
追加信託差損益金	△ 58,763,548	△ 58,762,996	△ 58,720,982	△ 58,684,643	△ 58,674,423	△ 58,571,873
(配当等相当額)	(770,527)	(775,587)	(786,858)	(855,127)	(879,222)	(905,742)
(売買損益相当額)	(△ 59,534,075)	(△ 59,538,583)	(△ 59,507,840)	(△ 59,539,770)	(△ 59,553,645)	(△ 59,477,615)
分配準備積立金	111,424,848	108,481,838	102,487,912	110,532,457	107,443,916	101,498,600
繰越損益金	△ 52,619,202	△ 30,220,417	△ 5,506,666	—	△ 31,755,330	△ 6,624,067

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,915,624円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
(a) 経費控除後の配当等収益	241,535円	144,456円	250,436円	194,298円	0円	397,129円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	14,025,983	0	0
(c) 収益調整金	770,527	775,587	786,858	855,127	879,222	905,742
(d) 分配準備積立金	111,800,778	111,424,848	108,408,923	102,487,683	110,532,332	107,269,890
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	112,812,840	112,344,891	109,446,217	117,563,091	111,411,554	108,572,761
(f) 分配金	617,465	3,087,466	6,171,447	6,175,507	3,088,416	6,168,419
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	112,195,375	109,257,425	103,274,770	111,387,584	108,323,138	102,404,342
(h) 受益権総口数	617,465,373□	617,493,205□	617,144,730□	617,550,786□	617,683,352□	616,841,936□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
		10円	50円	100円	100円	50円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

次世代消費関連株式マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2025年12月9日）

（作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日）

次世代消費関連株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象とするETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

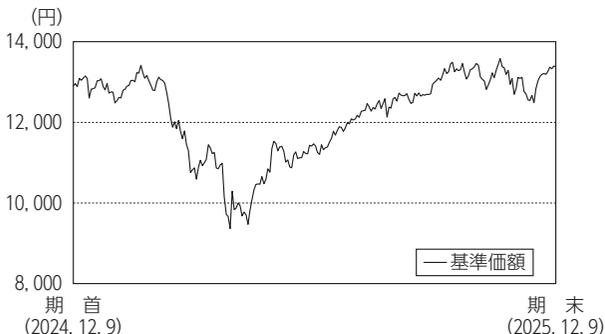
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年月日	基準価額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入 比率		株式先物 比率	
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%	%
(期首) 2024年12月9日	12,905	—	16,317	—	96.7	—	—	—
12月末	12,884	△ 0.2	16,798	3.0	95.9	—	—	—
2025年1月末	13,416	4.0	16,817	3.1	97.6	—	—	—
2月末	11,842	△ 8.2	16,026	△ 1.8	96.3	—	—	—
3月末	10,869	△ 15.8	15,530	△ 4.8	96.4	—	—	—
4月末	10,474	△ 18.8	14,857	△ 8.9	95.9	—	—	—
5月末	11,103	△ 14.0	15,911	△ 2.5	95.6	—	—	—
6月末	11,893	△ 7.8	16,662	2.1	93.8	—	—	—
7月末	12,466	△ 3.4	17,571	7.7	94.3	—	—	—
8月末	12,684	△ 1.7	17,706	8.5	94.1	—	—	—
9月末	13,457	4.3	18,420	12.9	96.4	—	—	—
10月末	13,187	2.2	19,557	19.9	95.8	—	—	—
11月末	13,191	2.2	19,809	21.4	96.1	—	—	—
(期末) 2025年12月9日	13,381	3.7	19,885	21.9	95.9	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,905円 期末：13,381円 騰落率：3.7%

【基準価額の主な変動要因】

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、保有株式の下落はマイナス要因となりましたが、為替相場が円安になったことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より2025年2月半ばにかけて方向感のない動きとなりました。2月後半に入ると、トランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。その後、4月2日に米国が発表した相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価は急落しましたが、相互関税の上乗せ部分が発動された直後にその大部分の適用が90日間停止されたことから、株価は反発しました。その後も、堅調な米国の雇用統計や米中通商協議の進展期待を背景に上昇しました。7月以降は、米国が各国に課す関税率について通商交渉が進展したことに加え、9月半ばに決定されたFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げなどが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったAI（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、続伸しました。11月に入ると、米国における政府機関の一部閉鎖や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、下旬には利下げ期待が再度高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

なお、当ファンドが組み入れる世界株式ポートフォリオは下落しました。保有している一般消費財・サービス銘柄の下落などがマイナス要因となりました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇したことや、日銀が政策金利を据え置いたことなどから円安基調で始まり、2025年1月に入ると、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことなどから、円高に転じました。2月から4月前半にかけても、米国金利が低下したことや、米国の関税政策をめぐり市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調で推移しました。その後は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好姿勢が強まったことや、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、円安となりました。7月後半から9月にかけてはおおむねレンジでの推移となりましたが、10月に入ると、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり円安が進行し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

次世代消費関連株式マザーファンド

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。

主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

《今後の運用方針》

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用)	10 (5)
(その他)	(5)
合計	29

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
国内	千株 2.4 (—)	千円 32,425 (—)	千株 25.315	千円 17,060	
外	アメリカ	百株 1,043.36 (19.62)	千アメリカ・ドル 10,330 (—)	百株 1,717.08	千アメリカ・ドル 12,714
	香港	百株 — (—)	千香港・ドル — (—)	百株 184	千香港・ドル 2,536
	スイス	百株 3.95 (—)	千スイス・フラン 65 (—)	百株 —	千スイス・フラン —
国	ユーロ (オランダ)	百株 65.34 (—)	千ユーロ 171 (—)	百株 66.8	千ユーロ 376
	ユーロ (フランス)	百株 6.32 (—)	千ユーロ 292 (—)	百株 3.13	千ユーロ 132
	ユーロ (ドイツ)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 9.1	千ユーロ 195
	ユーロ (スペイン)	百株 40.98 (—)	千ユーロ 198 (—)	百株 42.45	千ユーロ 186
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 112.64 (—)	千ユーロ 662 (—)	百株 121.48	千ユーロ 890

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC (アメリカ)	1.829	69,137	37,800	META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	0.741	76,027	102,601
AMAZON COM INC (アメリカ)	1.599	59,699	37,335	ROBINHOOD MARKETS INC CLASS A (PRO (アメリカ)	9.619	75,545	7,853
SPOTIFY TECHNOLOGY SA (ルクセンブルグ)	0.683	58,395	85,498	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD (リベリア)	1.798	65,026	36,166
ELI LILLY (アメリカ)	0.408	55,766	136,681	TESLA INC (アメリカ)	1.013	57,765	57,024
DICKS SPORTING INC (アメリカ)	1.656	54,399	32,850	SPOTIFY TECHNOLOGY SA (ルクセンブルグ)	0.607	54,734	90,172
COINBASE GLOBAL INC-CLASS A (アメリカ)	1.079	47,443	43,970	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC (アメリカ)	7.816	54,473	6,969
META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	0.468	47,078	100,594	BOOKING HOLDINGS INC (アメリカ)	0.069	53,568	776,357
HOME DEPOT INC (アメリカ)	0.753	46,864	62,236	DECKERS OUTDOOR CORP (アメリカ)	2.274	49,428	21,736
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	0.879	38,602	43,916	ON HOLDING AG CLASS A (スイス)	5.945	46,730	7,860
REDDIT INC CLASS A (アメリカ)	1.586	36,382	22,940	DICKS SPORTING INC (アメリカ)	1.461	44,594	30,523

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
その他製品 (100.0%)	千株	千株	千円
任天堂	—	1.885	22,431
情報・通信業 (—)			
LINE ヤフー	24.8	—	—
合 計	千株	千株	千円
株 数、金 額	24.8	1.885	22,431
銘 柄 数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	< 1.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
LAS VEGAS SANDS CORP	46.5	30.85	206	32,289	一般消費財・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	—	4.42	61	9,522	コミュニケーション・サービス
ADOBE INC	2.64	—	—	—	情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	6.33	—	—	—	一般消費財・サービス
APPLE INC	—	5.1	141	22,113	情報技術
DECKERS OUTDOOR CORP	17.54	—	—	—	一般消費財・サービス

次世代消費関連株式マザーファンド

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
DICKS SPORTING INC	5.2	7.15	157	24,527	一般消費財・サービス
RH	3.95	—	—	—	一般消費財・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	1	—	—	—	生活必需品
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	70.33	—	—	—	一般消費財・サービス
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	5.95	—	—	—	金融
MERCADOLIBRE INC	0.5	—	—	—	一般消費財・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	6.7	6.08	164	25,596	一般消費財・サービス
DEXCOM INC	9.59	—	—	—	ヘルスケア
ZILLOW GROUP INC - C	—	11.53	83	13,062	不動産
AMAZON COM INC	6.7	15.53	352	54,978	一般消費財・サービス
ALPHABET INC-CL A	—	8.79	275	43,026	コミュニケーション・サービス
HOME DEPOT INC	—	1.16	40	6,333	一般消費財・サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	11.77	—	—	—	資本財・サービス
LOWES COMPANIES INC	4.6	3.58	87	13,675	一般消費財・サービス
ELI LILLY	—	2.13	212	33,154	ヘルスケア
MCDONALDS CORP	—	1.6	49	7,733	一般消費財・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A	4.78	2.05	136	21,328	コミュニケーション・サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC	48.75	—	—	—	一般消費財・サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	—	4.82	138	21,645	一般消費財・サービス
WAYFAIR INC- CLASS A	77.45	—	—	—	一般消費財・サービス
BLOCK INC CLASS A	29.45	—	—	—	金融
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	0.76	43	6,787	コミュニケーション・サービス
JD. COM INC-ADR	37.2	—	—	—	一般消費財・サービス
SEA ADS REPRESENTING LTD CLASS A	—	6.57	84	13,150	一般消費財・サービス
TWILIO INC - A	16.7	—	—	—	情報技術
SNAP INC CLASS A	109.02	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ROKU INC CLASS A	15.97	—	—	—	コミュニケーション・サービス
STONECO LTD-A	120.25	—	—	—	金融
PERFORMANCE FOOD GROUP CO	—	14.94	138	21,532	生活必需品
BOOKING HOLDINGS INC	0.4	—	—	—	一般消費財・サービス
ETSY INC	—	11.74	63	9,953	一般消費財・サービス
TESLA INC	16.48	7.77	341	53,292	一般消費財・サービス
UNITY SOFTWARE INC	—	28.56	140	21,853	情報技術
SHOPIFY SUBORDINATE VOTING INC CLA	12.7	19.86	314	49,087	情報技術
DOORDASH INC - A	15.12	3.95	89	13,893	一般消費財・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	—	11.54	112	17,580	コミュニケーション・サービス
AFFIRM HOLDINGS INC	—	6.09	41	6,471	金融
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	4.6	9.52	261	40,729	金融
ON HOLDING AG CLASS A	57.16	30.43	143	22,325	一般消費財・サービス
APPROVIN CORP CLASS A	—	5.14	354	55,318	情報技術
ROBINHOOD MARKETS INC CLASS A (PRO	74	17.81	242	37,912	金融
ULTA BEAUTY INC	—	2.55	150	23,446	一般消費財・サービス
WALT DISNEY CO/THE	22.8	—	—	—	コミュニケーション・サービス
WALMART INC	13.7	24.45	277	43,322	生活必需品
WYNN RESORTS LTD	—	15.84	201	31,420	一般消費財・サービス
CELSIUS HOLDINGS INC	52.85	—	—	—	生活必需品
TJX INC	14.96	12.22	187	29,309	一般消費財・サービス

銘柄		期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
WILLIAMS SONOMA INC		—	9.81	176	27,467	一般消費財・サービス
WARNER BROS. DISCOVERY INC SERIES		—	111.84	304	47,517	コミュニケーション・サービス
NETFLIX INC		—	8.49	82	12,821	コミュニケーション・サービス
BJS WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC		12.65	—	—	—	生活必需品
YUM BRANDS INC		—	8.06	114	17,924	一般消費財・サービス
ELF BEAUTY INC		7.15	—	—	—	生活必需品
CAVA GROUP INC		9.35	—	—	—	一般消費財・サービス
WINGSTOP INC		3.7	—	—	—	一般消費財・サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		13.95	1.64	41	6,458	一般消費財・サービス
COOPER INC		9.26	—	—	—	ヘルスケア
TRIP COM GROUP ADR LTD		17.65	—	—	—	一般消費財・サービス
LIFE TIME GROUP HOLDINGS INC		86.25	—	—	—	一般消費財・サービス
SHARKNINJA INC		—	15.88	173	27,042	一般消費財・サービス
SWEETGREEN INC CLASS A		40.65	—	—	—	一般消費財・サービス
REDDIT INC CLASS A		7.6	5.39	127	19,927	コミュニケーション・サービス
ROCKET COMPANIES INC CLASS A		120.65	120.65	226	35,409	金融
VIKING HOLDINGS LTD		—	26.08	173	27,133	一般消費財・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		20.05	—	—	—	金融
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		—	21.78	223	34,928	生活必需品
STARBUCKS CORP		25.7	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	1,318.25 48銘柄	664.15 42銘柄	6,941	1,083,009 <84.6%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD		19	8	484	9,709	コミュニケーション・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		224	51	782	15,693	一般消費財・サービス
香港・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	243 2銘柄	59 2銘柄	1,266	25,402 <2.0%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA		—	3.95	67	13,137	一般消費財・サービス
スイス・フラン通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	— —	3.95 1銘柄	67	13,137 <1.0%>	
ユーロ (オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADYEN NV		1.46	—	—	—	金融
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	1.46 1銘柄	—	—	— <—>	
ユーロ (フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
LOREAL SA		—	2.12	77	14,064	生活必需品
LVMH		1.75	2.82	176	32,015	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	1.75 1銘柄	4.94 2銘柄	253	46,080 <3.6%>	

次世代消費関連株式マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
ユーロ (ドイツ) ADIDAS N AG	百株 9.1	百株 —	千ユーロ —	千円 —	一般消費財・サービス
国 小 計	株 数、金 額 9.1	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄	—	<—>	
ユーロ (スペイン) INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	百株 39.82	百株 38.35	千ユーロ 206	千円 37,535	一般消費財・サービス
国 小 計	株 数、金 額 39.82	38.35	206	37,535	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄	1 銘柄	<2.9%>	
ユ ー ロ 通 貨 計	株 数、金 額 52.13	43.29	460	83,616	
	銘柄数 < 比率 >	4 銘柄	3 銘柄	<6.5%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額 1,613.38	770.39	—	1,205,165	
	銘柄数 < 比率 >	54 銘柄	48 銘柄	<94.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,227,596	94.1
コール・ローン等、その他	77,371	5.9
投資信託財産総額	1,304,968	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.03円、1香港・ドル=20.06円、1スイス・フラン=193.42円、1ユーロ=181.59円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,244,073千円)の投資信託財産総額(1,304,968千円)に対する比率は、95.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,304,968,248円
コール・ローン等	45,739,679
株式(評価額)	1,227,596,668
未収入金	31,214,549
未収配当金	417,352
(B) 負債	25,013,553
未払金	22,013,553
未払解約金	3,000,000
(C) 純資産総額 (A-B)	1,279,954,695
元本	956,575,789
次期繰越損益金	323,378,906
(D) 受益権総口数	956,575,789口
1万口当り基準価額 (C/D)	13,381円

* 期首における元本額は1,310,184,537円、当作成期間中における追加設定元本額は52,718,346円、同解約元本額は406,327,094円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

次世代消費関連株式ファンド(資産成長型) 473,299,323円
次世代消費関連株式ファンド(予想分配金提示型) 483,276,466円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,381円です。

■損益の状況

当期 自 2024年12月10日 至 2025年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,873,782円
受取配当金	9,889,530
受取利息	65,105
その他収益金	919,147
(B) 有価証券売買損益	21,294,539
売買益	364,956,866
売買損	△ 343,662,327
(C) その他費用	△ 1,131,910
(D) 当期損益金 (A + B + C)	31,036,411
(E) 前期繰越損益金	380,643,747
(F) 解約差損益金	△ 100,882,906
(G) 追加信託差損益金	12,581,654
(H) 合計 (D + E + F + G)	323,378,906
次期繰越損益金 (H)	323,378,906

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。